

平成17年度 第3回官業民営化等WG 追加資料要求項目（経済産業省）

高圧ガスの検査

高圧ガス保安協会の検査により得る収入金額をご教示願いたい。

検査業務にかかるコストを、高圧ガス保安協会及び都道府県（代表的なところを2箇所程度）それぞれについてご教示願いたい。

電気計器の検査・検定

指定検定機関の指定要件である「検定を受ける者との利害関係の影響を受けないこと」の「利害関係」の範囲を網羅的にご教示願いたい。

電気計器の検査・検定が計量法に基づいているから民営化ができないとのことだが、具体的に計量法のどの規定がネックとなっているかご教示願いたい。

機械式メーターは10年ごとに検査するとのことだが、10年としている根拠についてご教示願いたい。

型式承認については、国際的に見ても国又は国に準ずる機関が実施しているのが世界的なルールとのことだが、具体的な取り決め（条約等）があれば、その規定（英文）及び法的拘束力の有無についてご教示願いたい。

指定製造事業者を指定するための基準・ガイドラインがあればご教示願いたい。

ベンチャーキャピタル業務

中小企業投資育成会社が一般のベンチャーキャピタル会社と比べてどのような優位性を持ち、顧客ニーズにどう応えているのかご教示願いたい。

中小企業の自己資本充実が設立時からの政策目的であるとのことだが、現在でもその政策目的は有効なのかご教示願いたい。

一般のベンチャーキャピタル会社に対して民業圧迫とはなっておらず、また競合関係にもないとのことであるが、その根拠についてご教示願いたい。

以 上